

第 5 4 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

株式会社NSロジ関西

## 目 次

### 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

### 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	4
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	275,264	流動負債	342,687
現金及び預金	857	営業未払金	138,800
営業未収金	264,606	短期借入金	90,835
貯蔵品	1,273	未払金	93,890
前払費用	6,227	未払法人税等	1,472
未収金	2,087	未払費用	15,419
その他	211	預り金	2,270
固定資産	137,906	固定負債	12,427
有形固定資産	127,810	退職給付引当金	12,427
建物	0	負債合計	355,115
構築物	154	(純資産の部)	
車両及び運搬具	97,206	株主資本	58,054
工具器具及び備品	411	資本金	15,000
建設仮勘定	30,037	利益剰余金	43,054
無形固定資産	287	利益準備金	275
ソフトウェア	287	その他利益剰余金	42,779
投資その他の資産	9,808	別途積立金	162,404
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 119,624
差入保証金	1,050	純資産合計	58,054
繰延税金資産	8,748	負債及び純資産合計	413,170
資産合計	413,170		

## 損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,800,338
売 上 原 価		1,747,084
売 上 総 利 益		53,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,981
営 業 利 益		16,272
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
固 定 資 産 売 却 益	4,354	
そ の 他	275	4,630
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	299	299
経 常 利 益		20,602
税 引 前 当 期 純 利 益		20,602
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,494	
法 人 税 等 調 整 額	△ 230	6,263
当 期 純 利 益		14,339

# 株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日 〕  
〔 至 2021年3月31日 〕

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	15,000	275	162,404	△ 133,963	28,715	43,715	43,715
当期変動額							
当期純利益				14,339	14,339	14,339	14,339
当期変動額合計	—	—	—	14,339	14,339	14,339	14,339
当期末残高	15,000	275	162,404	△ 119,624	43,054	58,054	58,054

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は21百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21百万円増加しております。

### Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数<br>普通株式 | 30,000 株 |
|-------------------------------|----------|